

令和7年度

愛南町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

愛南町監査委員

愛南町長 中 村 維 伯 様

愛南町監査委員 西 村 信 男

同 池 田 栄 次

令和7年度愛南町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度愛南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度愛南町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度愛南町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度基金運用状況

2 審査実施期間

令和 8 年 7 月 3 日～ 7 月 27 日

3 審査の手続

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを審査した。また関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、例月出納検査の結果等も参考とし、その計数の正確性を検証するため、通常実施すべき審査手続きを実施した。さらに、必要と認めたその他の審査手続きを実施し、これら関係書類が適正であるか、また正確に執行処理されているか否かについて審査した。

第２ 審査の結果

審査に付された令和７年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数について関係諸帳簿その他証書類と照合するとともに、必要に応じ提出された関係資料や事務処理の内容等について関係職員から事情聴取した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行及び歳入歳出に関連する事務の処理及び財産管理についても適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

※ なお、説明資料として掲載する表やグラフの中の「構成比」については、小数点以下を四捨五入しているため「合計」と一致しないことがある。

第３ 決算の概要

１ 各会計の総括

令和７年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 25,647,610 千円、歳出 24,936,677 千円で差引き 710,933 千円となっている。これら決算額は、前年度に比べ歳入で 907,582 千円 (3.7%増)、歳出で 471,434 千円 (1.9%増) それぞれ増となっている。

当年度各会計の形式収支額合計 710,933 千円から翌年度へ繰越すべき財源 154,932 千円を差引いた実質収支額は 556,001 千円となっており、前年度実質収支額 100,307 千円に比べ 455,694 千円増加している。

各会計の収支状況は次表のとおりである。

各会計収支状況

(単位：千円・%)

区分		決算額		増減額	増減率
		令和７年度	令和６年度		
収入 済額	一般会計	19,043,495	17,950,383	1,093,112	6.1
	特別会計	6,604,115	6,789,645	△ 185,530	△ 2.7
	計	25,647,610	24,740,028	907,582	3.7
支出 済額	一般会計	18,422,955	17,764,277	658,678	3.7
	特別会計	6,513,722	6,700,966	△ 187,244	△ 2.8
	計	24,936,677	24,465,243	471,434	1.9
差 引 額	一般会計	620,540	186,106	434,434	233.4
	特別会計	90,393	88,679	1,714	1.9
	計	710,933	274,785	436,148	158.7

なお、当年度の一般会計・特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

令和7年度一般会計・特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	19,043,495	18,422,955	620,540	154,932	465,608	453,980
特 別 会 計	6,604,115	6,513,722	90,393	0	90,393	1,714
内						
国民健康保険	2,741,986	2,712,464	29,522	0	29,522	3,733
後期高齢者医療	441,472	425,002	16,470	0	16,470	505
介護保険	3,258,025	3,227,179	30,846	0	30,846	△ 6,274
温泉事業等	128,826	116,146	12,680	0	12,680	3,601
訳 旅客船	33,806	32,931	875	0	875	149
総 計	25,647,610	24,936,677	710,933	154,932	556,001	455,694

2 財政分析（普通会計）

普通会計（一般会計と温泉事業等特別会計を合算した会計単位）における財政状況を判断するための指標は次表のとおりである。

経常収支比率は91.8%となり、前年度と比較して4.1ポイント低下した。また、実質公債費比率についても0.6ポイント改善するなど、財政指標は一定の改善が見られた。

一方で、経常収支比率が低下したことについては、基金からの繰入金を経常経費の財源として充当していることが大きく影響していることから、財政構造の改善に向け、引き続き自主財源の確保や経常経費の削減など、持続可能な財政運営に向けた取組を進める必要がある。

財 政 力 指 数 等 の 状 況

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
財 政 力 指 数	0.23	0.23	0.22	この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率（%）	91.8	95.9	92.6	数値が高いほど財政硬直化が懸念される。
実質公債費比率 （3か年平均・%）	9.4	10.0	10.0	18%以上 愛媛県の許可が必要 25%以上 一般事業等の起債が制限
実質収支比率（%）	5.1	0.2	6.4	
歳出総額に占める義務的経費の比率（%）	41.3	42.3	45.5	
将来負担比率	－	－	－	

第４ 各会計及び基金の状況

１ 一般会計

概 況

令和７年度一般会計決算は、歳入総額 19,043,495 千円、歳出総額 18,422,955 千円となり、歳入歳出差引額は 620,540 千円となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 154,932 千円を控除した実質収支額は 465,608 千円となっている。

（１）歳 入

一般会計歳入決算状況

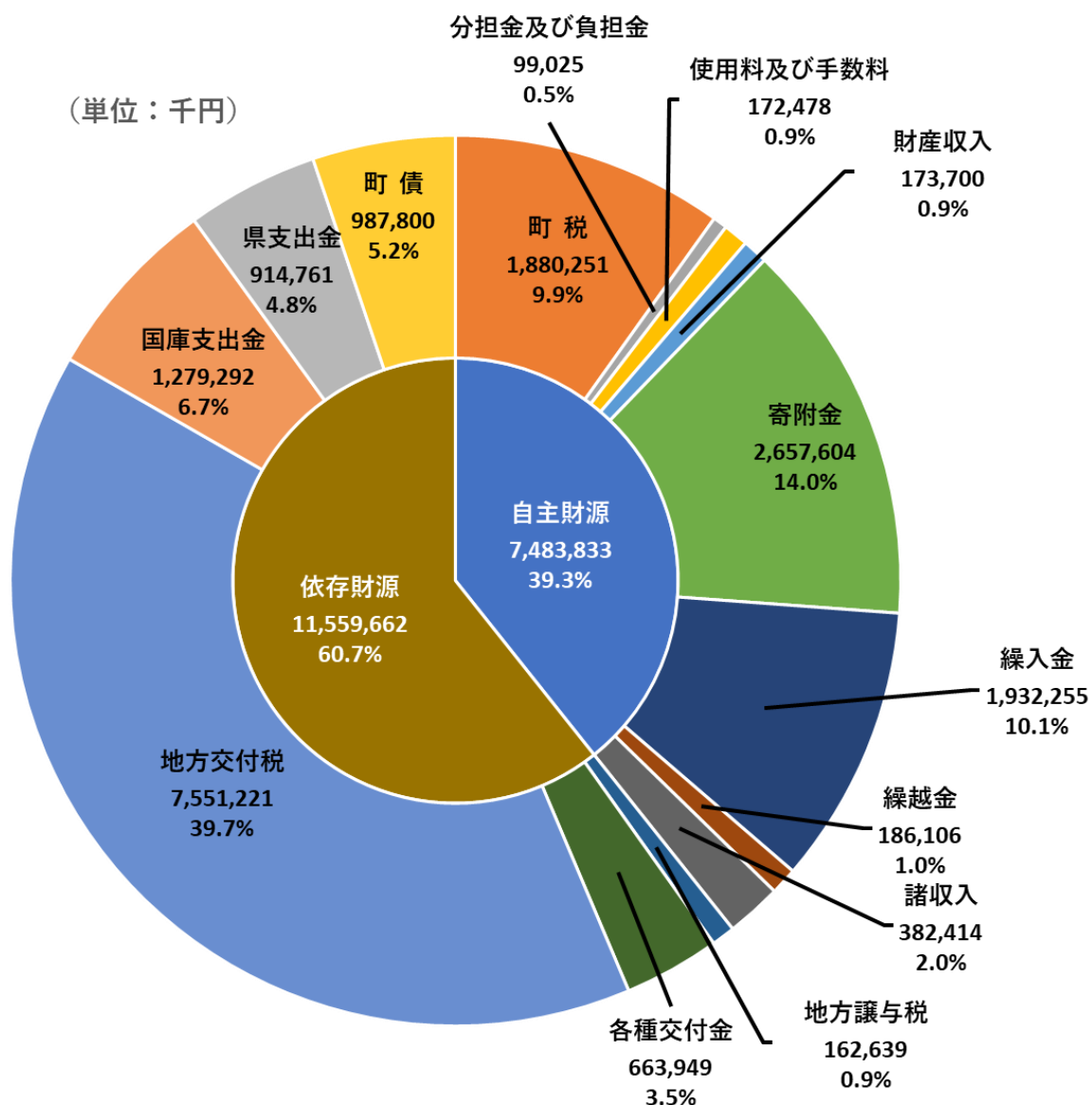
（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町 税	1,845,253,000	1,912,980,932	1,880,250,988	4,526,148	28,203,796	101.9	98.3
地方譲与税	148,000,000	162,639,000	162,639,000	0	0	109.9	100.0
地方交付税	7,385,544,000	7,551,221,000	7,551,221,000	0	0	102.2	100.0
各種交付金	605,222,000	663,949,000	663,949,000	0	0	109.7	100.0
分担金及び負担金	91,348,000	101,404,510	99,025,210	0	2,379,300	108.4	97.7
使用料及び手数料	160,975,000	182,661,369	172,478,009	0	10,183,360	107.1	94.4
国庫支出金	1,701,394,000	1,693,002,969	1,279,291,969	0	413,711,000	75.2	75.6
県支出金	1,007,493,000	989,446,394	914,761,394	0	74,685,000	90.8	92.5
財産収入	164,273,000	173,711,695	173,699,695	0	12,000	105.7	100.0
寄附金	2,733,407,000	2,657,604,241	2,657,604,241	0	0	97.2	100.0
繰入金	2,195,025,000	1,953,280,985	1,932,254,985	0	21,026,000	88.0	98.9
繰越金	186,106,038	186,106,206	186,106,206	0	0	100.0	100.0
諸収入	373,099,000	476,431,515	382,413,434	0	94,018,081	102.5	80.3
町 債	1,690,800,000	1,672,000,000	987,800,000	0	684,200,000	58.4	59.1
合 計	20,287,939,038	20,376,439,816	19,043,495,131	4,526,148	1,328,418,537	93.9	93.5
令和６年度	18,887,151,785	18,560,277,097	17,950,383,955	4,852,727	605,075,015	95.0	96.7
比較増減	1,400,787,253	1,816,162,719	1,093,111,176	△ 326,579	723,343,522	△ 1.1	△ 3.2

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 1,093,111,176 円の増となり、予算現額に対する収入率は 93.9％、調定額に対する収入率は 93.5％となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

一般会計歳入決算の構成比



決算額の財源別構成

決算額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの 7,483,833 千円で、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの 11,559,662 千円となっている。前年度と比較すると、自主財源は 866,506 千円 (13.1%) 増加し、依存財源も 226,605 千円 (2.0%) 増加した。

歳入総額に占める割合は、自主財源が 39.3%、依存財源が 60.7% となっており、前年度と比較して、自主財源の割合は 2.4 ポイント増加し、依存財源の割合は同ポイント減少した。これは、基金繰入額が大幅に増加した一方で、物価高騰重点支援地方交付金が減額となったことなどが主な要因である。

自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：円・％）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	7,483,832,768	39.3	6,617,326,681	36.9	866,506,087	13.1
町 税	1,880,250,988	9.9	1,812,256,752	10.1	67,994,236	3.8
分担金及び負担金	99,025,210	0.5	93,123,495	0.5	5,901,715	6.3
使用料及び手数料	172,478,009	0.9	172,594,836	1.0	△ 116,827	△ 0.1
財産収入	173,699,695	0.9	162,340,458	0.9	11,359,237	7.0
寄附金	2,657,604,241	14.0	2,756,579,921	15.4	△ 98,975,680	△ 3.6
繰入金	1,932,254,985	10.1	682,024,555	3.8	1,250,230,430	183.3
繰越金	186,106,206	1.0	651,137,457	3.6	△ 465,031,251	△ 71.4
諸収入	382,413,434	2.0	287,269,207	1.6	95,144,227	33.1
依存財源	11,559,662,363	60.7	11,333,057,274	63.1	226,605,089	2.0
地方譲与税	162,639,000	0.9	159,588,000	0.9	3,051,000	1.9
各種交付金	663,949,000	3.5	681,389,000	3.8	△ 17,440,000	△ 2.6
地方交付税	7,551,221,000	39.7	7,490,295,000	41.7	60,926,000	0.8
国庫支出金	1,279,291,969	6.7	1,388,546,229	7.7	△ 109,254,260	△ 7.9
県支出金	914,761,394	4.8	840,265,045	4.7	74,496,349	8.9
町 債	987,800,000	5.2	772,974,000	4.3	214,826,000	27.8
合 計	19,043,495,131	100.0	17,950,383,955	100.0	1,093,111,176	6.1

町 税

町税の収納率は、調定額 1,912,980,932 円に対し 98.3%となり、前年度（98.0%）を 0.3 ポイント上回った。決算額は 1,880,250,988 円で、前年度に比べ 67,994,236 円（3.8%）増加している。

税目別に見ると、個人町民税は、現年課税分が前年度比 86,400,512 円増加した一方、滞納繰越分は 2,736,698 円減少し、全体では 83,663,814 円（12.5%）の増加となった。法人町民税は 3,856,360 円（3.9%）の減少、固定資産税は 10,274,879 円（1.2%）の減少、軽自動車税は 42,734 円の減少、町たばこ税は 1,495,605 円（1.2%）の減少となっている。

収納率は前年度に引き続き 0.3 ポイント向上しており、新規滞納者に対する早期対応などの各種取組の成果がうかがえる。今後も、職員の滞納整理に関する専門的知識や技術の向上を図るとともに、関係機関との連携・協力体制を一層強化し、必要に応じて未納者に対する差押え等の滞納処分を適切に実施するなど、更なる収納率の向上に努められたい。

税目別決算及び増減状況表

(単位：円・%)

科 目		令和7年度		令和6年度	増 減 額	増減率	収納率	未還付分
		決 算 額 (未還付分含)	構成比	決 算 額				
町民税	個 人	752,216,609	40.0	668,552,795	83,663,814	12.5	99.2	57,654
	法 人	93,796,140	5.0	97,652,500	△ 3,856,360	△ 3.9	99.4	0
固定資産税		821,600,369	43.7	831,875,248	△ 10,274,879	△ 1.2	97.0	0
軽自動車税		88,238,696	4.7	88,281,430	△ 42,734	0.0	98.4	0
町たばこ税		124,399,174	6.6	125,894,779	△ 1,495,605	△ 1.2	100.0	0
合 計		1,880,250,988	100.0	1,812,256,752	67,994,236	3.8	98.3	57,654
現年課税分		1,870,791,181	99.5	1,797,218,274	73,572,907	4.1	99.4	57,654
滞納繰越分		9,459,807	0.5	15,038,478	△ 5,578,671	△ 37.1	31.4	0

個人の町民税と固定資産税の収納状況

(単位：円・%)

税目	項目	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
個人の町民税	現 年 課 税 分	令和7年度	752,892,942	749,613,758	0	3,279,184	99.6	57,654
		令和6年度	666,875,242	663,213,246	0	3,661,996	99.4	34,600
	滞 納 繰 越 分	令和7年度	5,060,577	2,602,851	761,510	1,696,216	51.4	0
		令和6年度	8,528,274	5,339,549	622,667	2,566,058	62.6	0
	計	令和7年度	757,953,519	752,216,609	761,510	4,975,400	99.2	57,654
		令和6年度	675,403,516	668,552,795	622,667	6,228,054	99.0	34,600
固定資産税	現 年 課 税 分	令和7年度	817,596,300	809,386,749	949,800	7,259,751	99.0	0
		令和6年度	825,860,600	817,159,249	0	8,701,351	98.9	0
	滞 納 繰 越 分	令和7年度	23,111,060	6,276,920	2,518,430	14,315,710	27.2	0
		令和6年度	27,183,368	8,754,699	3,990,960	14,437,709	32.2	0
	計	令和7年度	840,707,360	815,663,669	3,468,230	21,575,461	97.0	0
		令和6年度	853,043,968	825,913,948	3,990,960	23,139,060	96.8	0

※ 固定資産税には、「国有資産等所在町交付金」を含めていない。

なお、令和7年度の不納欠損件数は、個人町民税は28件、法人町民税は2件、固定資産税は208件、軽自動車税は23件となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

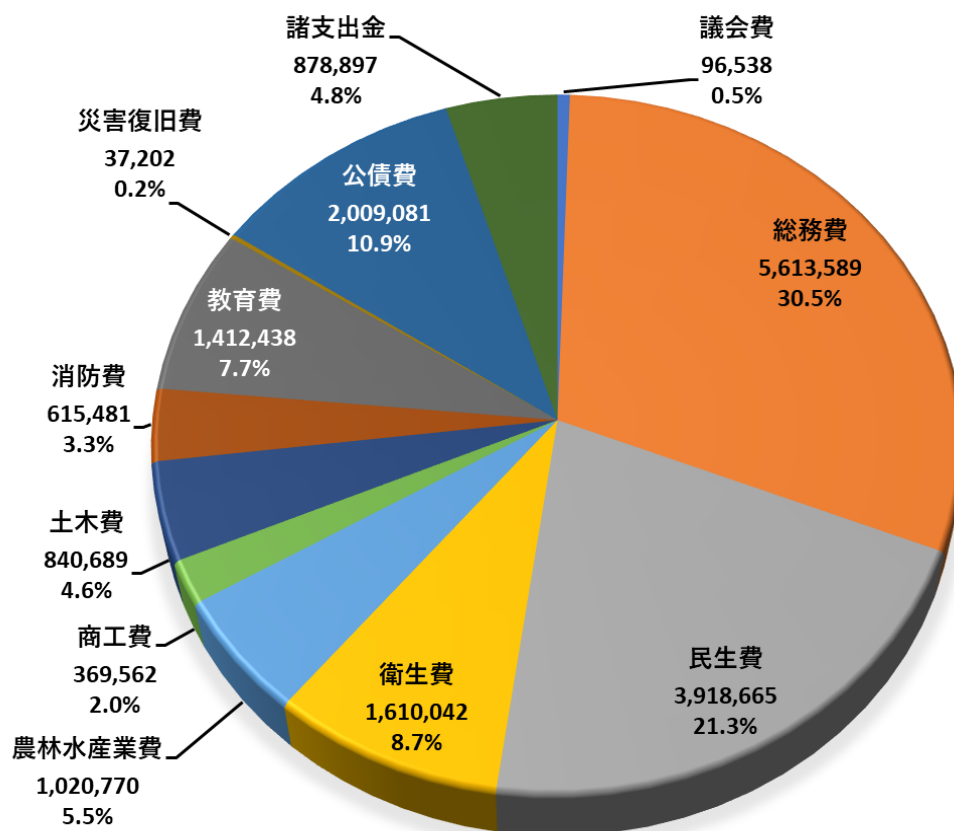
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	対予算割合
予算現額	20,287,939,038	18,887,151,785	1,400,787,253	7.4	—
支出済額	18,422,954,167	17,764,277,749	658,676,418	3.7	90.8
翌年度繰越額	1,350,154,030	643,828,038	706,325,992	109.7	6.7
不用額	514,830,841	479,045,998	35,784,843	7.5	2.5

当年度の歳出決算額は18,422,954,167円で、翌年度繰越額1,350,154,030円、不用額514,830,841円を生じた。予算現額20,287,939,038円に対する執行率は90.8%となり、前年度(94.1%)を3.3ポイント下回った。

目的別決算状況

一般会計の目的別構成比及び決算額は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算目的別構成比 (単位:千円)



目 的 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

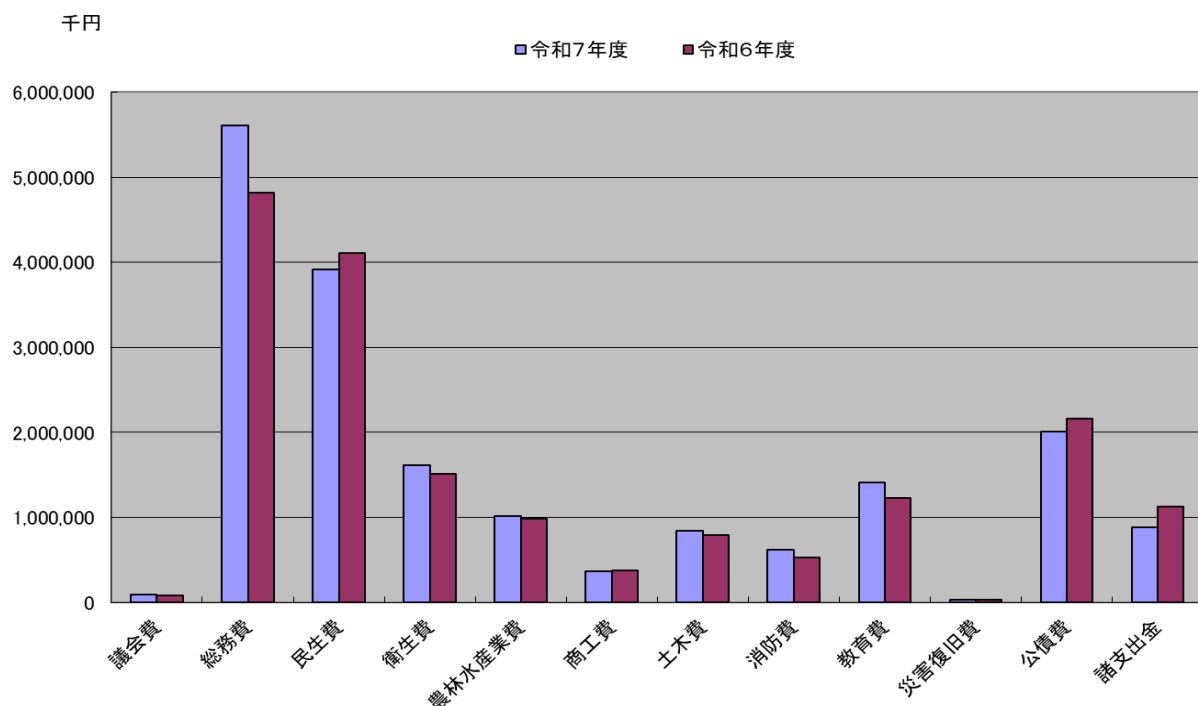
区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	96,538,291	0.5	84,262,656	0.5	12,275,635	14.6
総 務 費	5,613,589,217	30.5	4,815,234,022	27.1	798,355,195	16.6
民 生 費	3,918,664,504	21.3	4,105,747,417	23.1	△ 187,082,913	△ 4.6
衛 生 費	1,610,042,107	8.7	1,517,588,619	8.5	92,453,488	6.1
農林水産業費	1,020,769,519	5.5	985,165,366	5.5	35,604,153	3.6
商 工 費	369,562,405	2.0	374,856,104	2.1	△ 5,293,699	△ 1.4
土 木 費	840,689,363	4.6	789,908,835	4.4	50,780,528	6.4
消 防 費	615,480,694	3.3	527,205,223	3.0	88,275,471	16.7
教 育 費	1,412,437,534	7.7	1,231,782,123	6.9	180,655,411	14.7
災 害 復 旧 費	37,202,260	0.2	35,423,825	0.2	1,778,435	5.0
公 債 費	2,009,081,006	10.9	2,166,201,900	12.2	△ 157,120,894	△ 7.3
諸 支 出 金	878,897,267	4.8	1,130,901,659	6.4	△ 252,004,392	△ 22.3
合 計	18,422,954,167	100.0	17,764,277,749	100.0	658,676,418	3.7

歳出決算額は 18,422,954,167 円で、前年度の支出済額と比較すると 658,676,418 円 (3.7%) 増加している。

目的別決算額を前年度と比較すると、増加した主な費目は、総務費 798,355,195 円 (16.6%)、衛生費 92,453,488 円 (6.1%)、土木費 50,780,528 円 (6.4%)、消防費 88,275,471 円 (16.7%)、教育費 180,655,411 円 (14.7%) となっている。

一方、減少した主な費目は、民生費 187,082,913 円 (4.6%)、公債費 157,120,894 円 (7.3%)、諸支出金 252,004,392 円 (22.3%) となっている。

歳出の目的別決算比較表



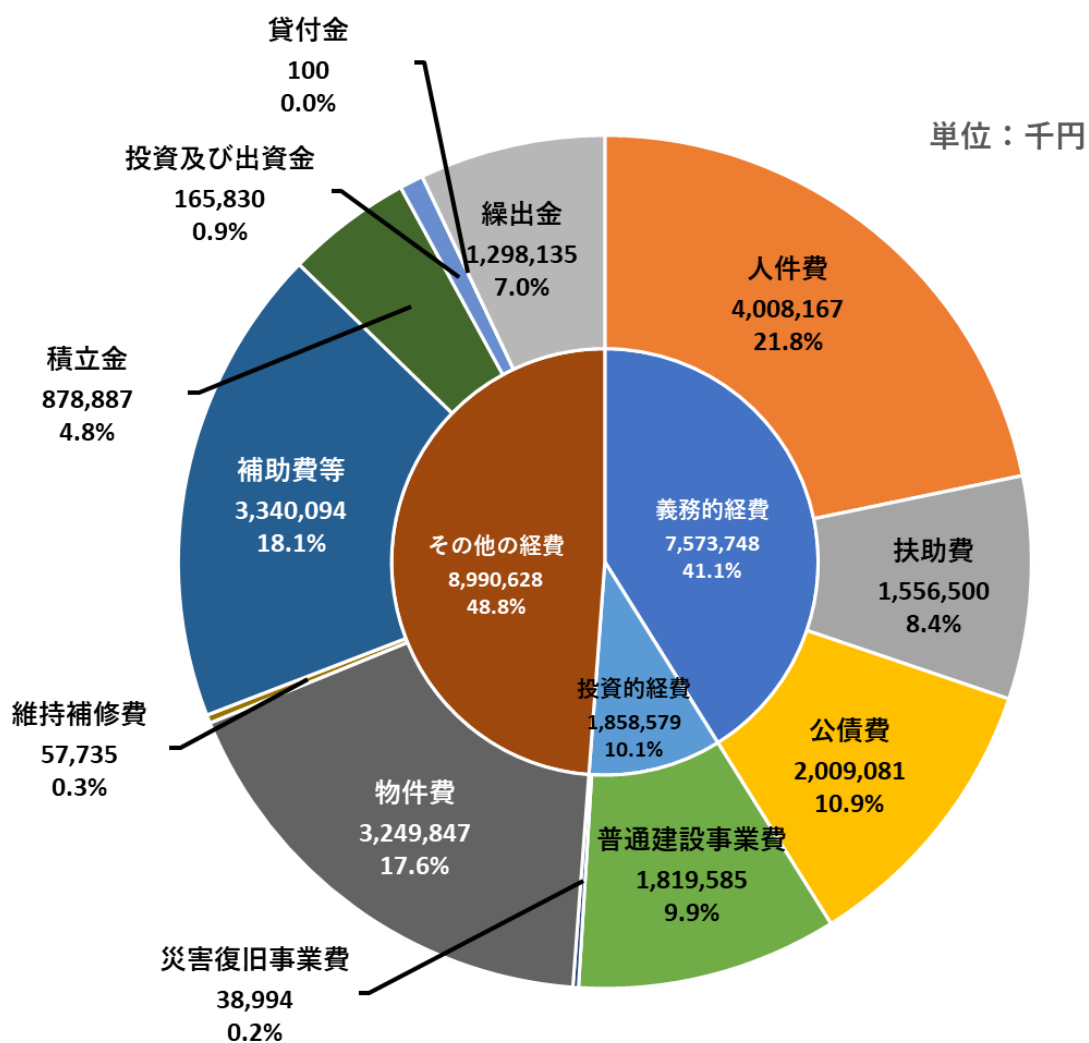
性質別決算状況

歳出を性質別にみると、構成比は義務的経費が 41.1%、投資的経費が 10.1%、その他の経費が 48.8%となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は 80,560 千円 (1.1%)、投資的経費は 185,408 千円 (11.1%)、その他の経費は 392,710 千円 (4.6%) それぞれ増加している。

一般会計の性質別決算額及び構成比は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別構成比



性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
義務的経費	7,573,748	41.1	7,493,188	42.2	1.1
人 件 費	4,008,167	21.8	3,756,491	21.1	6.7
扶 助 費	1,556,500	8.4	1,570,495	8.8	△ 0.9
公 債 費	2,009,081	10.9	2,166,202	12.2	△ 7.3
投資的経費	1,858,579	10.1	1,673,171	9.4	11.1
普通建設事業費	1,819,585	9.9	1,637,747	9.2	11.1
災害復旧事業費	38,994	0.2	35,424	0.2	10.1
その他の経費	8,990,628	48.8	8,597,918	48.4	4.6
物 件 費	3,249,847	17.6	3,065,421	17.3	6.0
維持補修費	57,735	0.3	57,483	0.3	0.4
補 助 費 等	3,340,094	18.1	2,810,471	15.8	18.8
積 立 金	878,887	4.8	1,130,899	6.4	△ 22.3
投資及び出資金	165,830	0.9	165,357	0.9	0.3
貸 付 金	100	0.0	100	0.0	0.0
繰 出 金	1,298,135	7.0	1,368,187	7.7	△ 5.1
合 計	18,422,955	100.0	17,764,277	100.0	3.7

(3) ま と め

令和 7 年度一般会計決算額は、歳入 19,043,495 千円、歳出 18,422,955 千円となり、前年度と比較して歳入は 1,093,112 千円 (6.1%)、歳出は 658,678 千円 (3.7%) それぞれ増加した。決算収支は、形式収支が 620,540 千円、このうち繰越明許費に伴い翌年度へ繰り越すべき財源 154,932 千円を差し引いた実質収支は 465,608 千円の黒字となった。

歳入決算額を前年度と比較すると、自主財源では、町税が 67,994 千円、基金の取り崩しによる繰入金が 1,250,230 千円、デジタル基盤改革支援補助金などに伴う諸収入が 95,144 千円増加した。一方、ふるさと納税寄附金などの寄附金は 98,976 千円、繰越金は 465,031 千円減少した。依存財源では、地方交付税が 60,926 千円、町債が 214,826 千円増加した一方、各種交付金は 17,440 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減額などにより国庫支出金は 109,254 千円、それぞれ減少した。

歳出決算額を前年度と比較すると、目的別では、総務費は会計年度任用職員等管理運営事業、ふるさと寄附金事業、情報電算システム等整備改修事業などの増額により 798,355 千円増加した。民生費は物価高騰重点支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などの減額により 187,083 千円減少した。衛生費は上水道事業会計補助金及び病院事業会計補助金の増額により 92,453 千円、土木費は道路新設改良事業及び住宅改修事業の増額により 50,781 千円、消防費は消防施設整備事業の増額により 88,275 千円、教育費は学校 ICT 管理事業、西海公民館管理運営事業、御荘海洋センター管理運営事業などの増額により 180,655 千円、それぞれ増加した。一方、公債費は 157,121 千円、諸支出金は各種基金への積立金減額などにより 252,004 千円減少した。

性質別では、人件費は給与改定などの影響により会計年度任用職員分を含め 251,676 千円増加した。物件費は情報電算システム等整備改修事業におけるシステム改修委託料や運用管理事業の保守委託料、学校 ICT 管理事業の備品購入費などの増額により 184,426 千円増加した。補助費等は、ふるさと寄附金事業におけるふるさと産品創出支援金や上水道事業会計補助金、病院事業会計補助金などの増額により 529,623 千円増加した。一方、公債費は元利償還金の減額により 157,121 千円、積立金はふるさとづくり基金及び減債基金への積立金の減額により 252,012 千円、繰出金は国民健康保険特別会計繰出金の減額により 70,052 千円、それぞれ減少した。普通建設事業費は、道路新設改良事業、消防用自動車購入費、御荘 B&G 海洋センタープール棟塗装替等改修工事などの増額により 181,838 千円増加した。

以上が令和 7 年度決算の概要である。実質収支は 465,608 千円の黒字となり、前年度との比較による単年度収支も 453,980 千円の黒字となった。しかし、財政調整基金の取り崩しなどを加味した実質単年度収支は 123,929 千円となり、黒字幅は大きく縮小している。さらに、本町がふるさと納税寄附金を原資として積み立てた「ふるさとづくり基金」からの繰入金を除けば、収支は赤字に転じる状況にある。このような状況を踏まえ、令和 8 年度当初予算編成方針では、ふるさと納税寄附金に依存した財政運営への危機意識を示し、令和 8 年度を歳出削減への転換点と位置付けている。人口減少や少子高齢化など厳しい行政課題に直面する中、全庁一丸となった歳出削減の取組を着実に推進するとともに、持続可能で次世代へ引き継ぐことのできる財政構造の構築が期待される。

2 特別会計

概 況

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、温泉事業等及び旅客船の5特別会計の予算現額は6,633,885千円、前年度と比較して174,880千円減額となっている。これに対する決算額は、歳入6,604,115千円、歳出6,513,722円となっており、前年度と比較して歳入で185,530千円、歳出で187,244千円の減額となっている。歳入歳出差引では90,393千円の剰余金を生じている。

特別会計歳入歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	6,633,885	6,604,115	6,513,722	90,393	0	90,393	1,714
令和6年度	6,808,765	6,789,645	6,700,966	88,679	0	88,679	△ 36,509
比較増減	△ 174,880	△ 185,530	△ 187,244	1,714	0	1,714	38,223

(1) 国民健康保険

① 総括

令和7年度の予算額は2,775,019千円で、決算額は歳入総額2,741,986,270円、歳出総額2,712,463,799円となり、歳入歳出差引額は29,522,471円の剰余金となっている。

歳入については、保険給付費交付金及び一般会計繰入金の減額により、前年度決算と比較して184,863,267円(6.3%)の減少となっている。一方、保険税については、年度末の被保険者世帯数が177世帯減少したにもかかわらず、7,977,389円の増加となっている。歳出については、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の減額により、前年度決算と比較して188,595,930円(6.5%)の減少となっている。

なお、滞納繰越分の不納欠損額は635,008円で、前年度と比較して672,051円減少している。しかしながら、依然として厳しい財政状況にあることから、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、安定的な財政運営を図るため、引き続き保険税の収納率向上に努めることを望むものである。あわせて、今後とも国民健康保険制度の趣旨を踏まえ、適正な制度運用に努められたい。

保険税の現年度分の収納率は、医療分98.7%、後期分98.7%、介護分97.8%、合計98.6%で、前年度と同様となっている。一方、滞納繰越分を含めた収納率は97.0%となり、前年度と比較して0.7ポイント向上している。

② 歳入状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和7年度	2,775,019,000	2,755,166,242	2,741,986,270	635,008	12,544,964	98.8	99.5	171,200
令和6年度	2,938,545,000	2,942,562,391	2,926,849,537	1,307,059	14,405,795	99.6	99.5	265,400
比較増減	△ 163,526,000	△ 187,396,149	△ 184,863,267	△ 672,051	△ 1,860,831	△ 0.8	0.0	△ 94,200

国民健康保険税の収納状況

(単位：円・％)

区分			調 定 額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
現年課税分	7	医療	302,516,700	298,651,353	0	3,865,347	98.7	116,208
		後期	92,636,200	91,455,379	0	1,180,821	98.7	30,926
		介護	32,721,100	32,038,660	0	682,440	97.8	24,066
		計	427,874,000	422,145,392	0	5,728,608	98.6	171,200
	6	医療	295,507,968	291,633,950	0	3,874,018	98.6	162,467
		後期	89,784,668	88,595,393	0	1,189,275	98.6	34,833
		介護	31,919,364	31,271,749	0	647,615	97.9	25,700
		計	417,212,000	411,501,092	0	5,710,908	98.6	223,000
滞納繰越分	7	医療	9,579,857	4,603,364	416,269	4,560,224	48.1	0
		後期	2,900,820	1,394,199	126,272	1,380,349	48.1	0
		介護	1,722,818	754,568	92,467	875,783	43.8	0
		計	14,203,495	6,752,131	635,008	6,816,356	47.5	0
	6	医療	12,996,793	6,295,015	873,165	5,828,613	48.2	27,000
		後期	3,933,121	1,909,930	260,679	1,762,512	48.4	8,000
		介護	2,491,074	1,214,097	173,215	1,103,762	48.4	7,400
		計	19,420,988	9,419,042	1,307,059	8,694,887	48.3	42,400
計	7	医療	312,096,557	303,254,717	416,269	8,425,571	97.1	116,208
		後期	95,537,020	92,849,578	126,272	2,561,170	97.2	30,926
		介護	34,443,918	32,793,228	92,467	1,558,223	95.1	24,066
		計	442,077,495	428,897,523	635,008	12,544,964	97.0	171,200
	6	医療	308,504,761	297,928,965	873,165	9,702,631	96.5	189,467
		後期	93,717,789	90,505,323	260,679	2,951,787	96.5	42,833
		介護	34,410,438	32,485,846	173,215	1,751,377	94.3	33,100
		計	436,632,988	420,920,134	1,307,059	14,405,795	96.3	265,400

③ 歳出状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,775,019,000	2,712,463,799	0	62,555,201	97.7
令和6年度	2,938,545,000	2,901,059,729	0	37,485,271	98.7
比較増減	△ 163,526,000	△ 188,595,930	0	25,069,930	△ 1.0

(2) 後期高齢者医療

① 総括

令和7年度予算現額は435,868千円で、歳入決算額441,472,227円、歳出決算額425,001,935円となっており、歳入歳出差引は16,470,292円の剰余金となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料283,312,903円及び一般会計繰入金140,684,484円である。

保険料の収納状況については、調定額283,383,553円に対し、収入済額は283,312,903円、不能欠損額は10,950円、収入未済額は59,700円となっている。未還付分を考慮した現年度分の収納率は、99.9%で、前年度から0.1ポイント向上しており、滞納繰越分を含む合計収納率についても99.8%で前年度から0.1ポイント向上している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金421,927,897円であり、歳出の99.3%を占めている。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和7年度	435,868,000	441,542,877	441,472,227	10,950	59,700	101.3	100.0	362,120
令和6年度	402,853,000	407,496,771	406,894,908	93,930	507,933	101.0	99.9	123,300
比較増減	33,015,000	34,046,106	34,577,319	△ 82,980	△ 448,233	0.3	0.1	238,820

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和7年度	現年度分	282,752,320	282,755,760	0	△ 3,440	99.9	362,120
	滞納繰越分	631,233	557,143	10,950	63,140	88.3	0
	計	283,383,553	283,312,903	10,950	59,700	99.8	362,120
令和6年度	現年度分	255,909,790	255,455,170	0	454,620	99.8	123,300
	滞納繰越分	364,380	217,137	93,930	53,313	59.6	0
	計	256,274,170	255,672,307	93,930	507,933	99.7	123,300
比較増減	現年度分	26,842,530	27,300,590	0	△ 458,060	0.1	238,820
	滞納繰越分	266,853	340,006	△ 82,980	9,827	28.7	0
	計	27,109,383	27,640,596	△ 82,980	△ 448,233	0.1	238,820

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	435,868,000	425,001,935	0	10,866,065	97.5
令和6年度	402,853,000	390,929,028	0	11,923,972	97.0
比較増減	33,015,000	34,072,907	0	△ 1,057,907	0.5

(3) 介護保険

① 総括

令和7年度の予算現額は3,271,441千円で、歳入決算額は3,258,025,144円、歳出決算額は3,227,178,785円となっており、歳入歳出差引額は30,846,359円の剰余金となっている。

介護保険料の収納状況については、調定額 543,413,350 円に対し、収入済額は542,333,873 円、不納欠損額は315,600 円、収入未済額は763,877 円となっている。未還付額を考慮した現年度分の収納率は99.9%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。また、滞納繰越分を含む合計収納率は99.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。今後も収納率の向上に向けた取組を継続・推進し、財源の確保と負担の公平性の確保に努められることを期待する。

令和7年度における第1号被保険者数は前年度に比べ122人減少している一方、要介護（要支援）認定者数は微増している。介護サービスの利用件数は前年度に比べ147件減少し、保険給付費についても7,483千円減少している。今後においても、被保険者の状況や介護需要の動向を的確に把握し、適切かつ安定した介護保険サービスの提供に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対 予算	対 調定	
令和7年度	3,271,441,000	3,259,104,621	3,258,025,144	315,600	763,877	99.6	100.0	511,390
令和6年度	3,319,224,000	3,302,811,341	3,300,132,241	1,005,500	1,673,600	99.4	99.9	309,300
比較増減	△ 47,783,000	△ 43,706,720	△ 42,107,097	△ 689,900	△ 909,723	0.2	0.1	202,090

介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和7年度	現年度分	541,436,300	541,206,983	0	229,317	99.9	511,390
	滞納繰越分	1,977,050	1,126,890	315,600	534,560	57.0	0
	計	543,413,350	542,333,873	315,600	763,877	99.7	511,390
令和6年度	現年度分	534,165,300	533,296,905	0	868,395	99.8	309,300
	滞納繰越分	3,072,761	1,267,906	1,005,500	799,355	41.3	0
	計	537,238,061	534,564,811	1,005,500	1,667,750	99.4	309,300
比較増減	現年度分	7,271,000	7,910,078	0	△ 639,078	0.1	202,090
	滞納繰越分	△ 1,095,711	△ 141,016	△ 689,900	△ 264,795	15.7	0
	計	6,175,289	7,769,062	△ 689,900	△ 903,873	0.3	202,090

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,271,441,000	3,227,178,785	0	44,262,215	98.6
令和6年度	3,319,224,000	3,263,011,990	0	56,212,010	98.3
比較増減	△ 47,783,000	△ 35,833,205	0	△ 11,949,795	0.3

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度末現在	令和6年度末現在	比 較
第1号被保険者数（人）		8,653	8,775	△ 122
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）（人）		1,866 (27)	1,862 (17)	4 (10)
主 な 内 訳	居宅サービス利用者数	960	949	11
	地域密着型サービス利用者数	387	383	4
	施設サービス利用者数	373	376	△ 3
サービス利用件数（件）		54,294	54,441	△ 147
保険給付費（千円）		3,026,737	3,034,220	△ 7,483
要介護（支援）認定者 1人当たり保険給付費（円）		1,622,045	1,629,549	△ 7,504

(4) 温泉事業等

① 総括

令和7年度予算現額は118,437千円で、決算額は歳入総額128,826,135円、歳出総額116,145,982円となっており、歳入歳出差引額は12,680,153円の剰余金となっている。

事業の運営状況を見ると、入浴者及び施設利用者数は前年度と比較して2,688人(3.0%)増加している。また、営業収入についても、入浴料及びレストラン収入の増加などにより、前年度に比べ4,234,423円の増収となっている。これは、今年度から新たに実施した民間事業者との共同企画など、利用者の増加及び収入確保に向けた取組の成果によるものと考えられる。

その結果、一般会計からの繰入金は46,000千円となり、前年度から2,700千円減少しているものの、依然として一般会計からの繰入金に依存した事業運営となっている。今後においても、利用者のさらなる増加や営業収入の確保を図るとともに、経費の節減などにも努め、一般会計からの繰入金に依存しない、より健全で持続可能な事業運営に向けた一層の収支改善の取組を期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	118,437,000	128,826,135	128,826,135	0	0	108.8	100.0
令和6年度	121,858,000	128,973,648	128,973,648	0	0	105.8	100.0
比較増減	△ 3,421,000	△ 147,513	△ 147,513	0	0	3.0	0.0

施設別利用者数

(単位：人)

営業収入

(単位：円)

入 浴 者 (人)		施設利用者 (人)		区 分	金 額
大人	19,640	大ホール	3,002	①使用料	47,395,830
高齢者・中学生	16,829	老人室	15	入浴料	29,483,571
障害者	1,380	その他室	0	各施設	17,912,259
小学生	1,582	宿泊	3,825	②事業収入	26,350,822
大人回数券	8,637	テニス	4,131	レストラン収入	26,016,203
高齢者回数券	23,859	食堂	10,319	物販収入	334,619
家族風呂	37	整体	217		
		その他	157		
合計	71,964	合計	21,666	合計	73,746,652
令和6年度	68,874	令和6年度	22,068	令和6年度	69,512,229
比較増減	3,090	比較増減	△ 402	比較増減	4,234,423

③ 歳出状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	118,437,000	116,145,982	0	2,291,018	98.1
令和 6 年度	121,858,000	119,894,165	0	1,963,835	98.4
比較増減	△ 3,421,000	△ 3,748,183	0	327,183	△ 0.3

(5) 旅客船

① 総括

令和7年度の予算現額は33,120千円で、決算額は、歳入総額33,806,736円、歳出総額32,931,423円となっており、歳入歳出差引額は875,313円の剰余金となっている。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金32,808,000円であり、歳出の主なものは、施設経営費に係る指定管理委託料18,000,000円及びガイヤナ2船体塗装等補修工事費11,269,000円である。

利用客数については、夏季繁忙期における欠航が少なかったことなどから、8月の利用客数は3,919人となり、前年同月と比較して1,520人増加している。この結果、年間利用者数は7,111人となり、前年度の5,159人に比べ1,952人、率にして37.8%の増加となっている。

今後も、指定管理者制度の適正な運用を図るとともに、利用客のさらなる増加に向けた取組を推進し、健全かつ持続可能な事業運営が図られることを期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	33,120,000	33,806,736	33,806,736	0	0	102.1	100.0
令和6年度	26,285,000	26,797,344	26,797,344	0	0	101.9	100.0
比較増減	6,835,000	7,009,392	7,009,392	0	0	0.2	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和7年度	33,120,000	32,931,423	0	188,577	99.4
令和6年度	26,285,000	26,070,984	0	214,016	99.2
比較増減	6,835,000	6,860,439	0	△ 25,439	0.2

観光船利用客数

(単位：人)

船 種		令和7年度	令和6年度	増減
水中展望船	ユメカイナ	4,516	3,054	1,462
	ガイヤナ2	1,027	1,005	22
定 期 船		1,568	1,100	468
計		7,111	5,159	1,952

3 基金

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 額	令和 7 年度末 現 在 高	備 考
財政調整基金	4,346,223	△ 330,051	4,016,172	取崩し 350,000 積立 19,949
減債基金	420,818	3,752	424,570	取崩し 25,407 積立 29,159
水資源対策基金	259,207	1,192	260,399	積立 1,192
ふるさとづくり基金	1,181,156	△ 693,813	487,343	取崩し 1,472,972 積立 779,159
公共施設マネジメント基金	942,381	△ 8,034	934,347	取崩し 12,361 積立 4,327
防災対策基金	651,765	2,993	654,758	積立 2,993
森林環境譲与税基金	74,557	16,922	91,479	取崩し 25,186 積立 42,108
地域福祉基金	754,890		754,890	
中山間ふるさと・水と土保全基金	49,601		49,601	
諏訪公園管理基金	4,336		4,336	
地域活性化基金	2,754,580	△ 43,270	2,711,310	取崩し 43,270
国民健康保険財政調整基金	148,560	23,883	172,443	積立 23,883
介護保険給付費準備基金	184,150	△ 16,267	167,883	取崩し 40,000 積立 23,733
肉用牛貸付基金	19,329	9	19,338	積立 9
計	11,791,553	△ 1,042,684	10,748,869	

各基金については、それぞれの設置目的に沿い、所定の手続に従って、適正かつ効率的に運用されていると認められた。

財政調整基金については、一般財源の不足に充てるため 350,000 千円を取り崩している。減債基金については、臨時財政対策債の償還金に充てるため 25,407 千円を取り崩している。ふるさとづくり基金については、生活環境関連 16 事業に 196,300 千円、産業・観光関連 19 事業に 138,225 千円、人権・教育・文化関連 21 事業に 153,900 千円、健康・福祉関連 14 事業に 162,409 千円、生活基盤関連 12 事業に 613,792 千円、学校給食無償化等の町長が指定した 23 事業に 208,346 千円を充当するため、1,472,972 千円を取り崩している。一方、ふるさと納税寄附金 779,159 千円を積み立てている。また、公共施設マネジメント基金については、篠山荘解体工事等の経費に充てるため 12,361 千円、森林環境譲与税基金については、森林環境整備事業等の経費に充てるため 25,186 千円、地域活性化基金については、旧西海中学校人工芝移設工事等の経費に充てるため 43,270 千円をそれぞれ取り崩している。

これらの結果、令和 7 年度末における基金残高は 10,748,869 千円となり、令和 6 年度末と比較して 1,042,684 千円減少している。財政運営において、臨時的な経費への対応

として基金を活用することは、必ずしも問題となるものではない。一方、経常的な経費を継続的に基金に依存する状況となれば、財政構造の硬直化や財政基盤の弱体化につながる懸念される。第3次愛南町総合計画後期基本計画では、令和11年度末における財政調整基金残高30億円の確保を目標としている。今後においても、経常経費の削減を着実に進めるとともに、基金の適正な活用と計画的な積立てに努め、持続可能で適正な財政規模の構築が図られることを期待する。